

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 宇美町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

Table with 7 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

Table with 2 columns: 農家数(戸), 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 主業農家数, 準主業農家数, 副業的農家数.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 農業者数(人), 農業就業者数, 女性, 40代以下.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 経営数(経営), 認定農業者, 基本構想水準到達者, 認定新規就農者, 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table with 8 columns: 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数, 認定農業者, 女性, 40代以下.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 0 7 月 1 9 日

Table with 3 columns: 農業委員 (定数, 実数), 農業委員数, 認定農業者, 認定農業者に準ずる者, 女性, 40代以下, 中立委員.

Table with 4 columns: 定数, 実数, 地区数. Row: 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	102ha	10.1ha	9.90%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模の農地が多いため、集団化するのが困難である。 ・認定農業者等の担い手確保。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11.57ha	16.9ha	4.98ha	142.52%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年を通して、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し、利用調整を行う。担い手である認定農業者の確保及び新規就農相談に随時応じる。
活動実績	随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し、利用調整を行った。随時、新規就農相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営基盤強化促進法による利用権の設定によって、目標値を大幅に上回ることとなった。
活動に対する評価	随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し利用調整を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	0 経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.73ha	ha	0.72ha
課題	当町は山間部であり、農地面積が狭く農地が点在しているため、新規参入者が望む農地の確保が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.72ha	240%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月、11月に実施する農地パトロールの際に農地の空き状況の確認等情報収集に努める。 年間を通して新規参入希望者への情報提供および相談に応じる。
活動実績	7月、11月に実施した農地パトロールの際に農地の空き状況の確認等情報収集に努めた。 年間を通して新規参入希望者への情報提供及び相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当であった。
活動に対する評価	農地パトロールでの情報収集に努め、 新規参入希望者への情報提供及び相談に随時応じた結果目標を達成した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	102ha	1.64ha	1.61%
課 題	自己保全管理の農地にも作付するよう呼びかけていき、自作が不可能な場合には利用権設定を勧めている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.64ha	0.44ha	28.63%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		50人	7月～11月	12月～1月	
調査方法		7月は、町農政担当と一緒に農地パトロールを行い、その時に確認できない農地は、11月までに班編成して確認を行うほか、地元農業委員による確認を行う				
農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～11月					
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		54人	7月～12月	12月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	15筆	調査数:	4筆	調査数:
	調査面積:	1.41ha	調査面積:	0.23ha	調査面積:	ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全体解消を目指したが、担い手不足もあり全体解消とはならなかったがわずかながら減少した。
活動に対する評価	管理の徹底を指導していくとともに、農地の有効利用を図るためにも利用権設定を勧めていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	102ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールを行い、違反転用を発生させない。 違反転用を発見した場合には、福岡県と連携し指導に当たる。
活動実績	随時、農地パトロールを行った結果、違反転用を発生させなかった。
活動に対する評価	目標は適当であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員及び事務局が現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく許可基準により審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧可能である。申請人には、個別に連絡をしている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員・水利組合・事務局が現地確認を行っている。許可後も、地元農業委員が履行確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく許可基準及び各種通知等で示された判断基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧可能である。申請人には、個別に連絡をしている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	175件	公表時期 平成30年6月
		情報の提供方法:窓口にて縦覧及び掲示板にて掲示。		
	是正措置	特になし。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	13件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:事務所内にて補完し、情報を把握している。		
	是正措置	特になし。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	114ha	
		データ更新:随時更新。		
	公表:農地公開システムにて公表している。			
	是正措置	特になし。		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

縦覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している